

# 奥村あきこ レポート



ブログもご覧ください 『奥村あきこ』 で検索！

奥村あきこ事務所 中央区月島1-24-2  
電話 3531-7136  
区議団控室 電話 3546-5575  
中央地区委員会 電話 3551-6820

## 区議会第一回定例会 一般質問 パート②

# 「アベノミクスの破たん」 認めず、区民への影響も直視しない区長

2月26日から3月30日まで、区議会第一回定例会が行われ、3月1日には、私、奥村あきこが日本共産党区議団を代表して一般質問を行いました。前号に引き続き、質問の概要をご報告します。

### 政府発表の数字でも

### アベノミクス破たんは明らか

内閣府が、2月15日に発表した15年10～12月期の国内総生産（GDP）は、個人消費が大きく落ち込み、物価変動を除く実質で前期比0・4%減、年率換算で1・4%減となり、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の破綻がいよいよ明らかです。

安倍政権の3年間で、大企業の内留保は初めて300兆円を突破しました。

一方で、正社員を23万人減らし、非正規雇用を172万人増

やしました。

GDPの6割を占める個人消費も3年間で4兆円も減額しています。

アベノミクスが大企業に過去最高益をもたらす一方、国民の消費を落ち込ませ日本経済を悪化させています。

政府の「労働経済白書」でさえ指摘しているように「消費喚起のためには企業収益の賃金への分配」が重要です。

### 区内の景気悪化も深刻

直近の「中央区内景気動向調査」（15年12月）でも、現状判断も先行き判断もそろって低下しており、「全体的に区内景気は芳しくない状況である」

質問する私（3月1日）



とまとめられています。

### 楽観的な見方しめす区長

私が「アベノミクスの破たんは明白では」と問うと、区長は「企業業績の改善や雇用情勢など上向きの経済指標が見られる」との答弁でした。

また、「区民生活への影響をどう考えるか」との私の質問に對しても「月例経済報告は緩やかな回復基調が続いているとされているので大きな変化はない」という楽観的な考えを示しました。【…次ページに続く】



#### 【質問事項】

- 一. 安民法制と安倍政権がねらう憲法改定について
- 二. 破たん明白なアベノミクスについて
- 三. 区長の所信表明について
- 四. 子どもの貧困について
- 五. シルバー人材センターについて

さらなる人口増を肯定する区長「平成36年頃には20万都市」!?

急激な人口増による区民サービス削減を許さない

私は、区長の所信表明についても質問しました。

再開発等による人口急増で

施設不足は深刻

16年度予算案を見ると、過去最大の約950億円となりましたが、この内の3割が土木建築費で、その半分近くが市街地再開発事業に充てられるという、23区でも特異な自治体となっています。

超高層タワー型マンションを林立させる大規模な市街地再開発事業や、規制緩和によるマンションなどの建設ラッシュにより、中央区の定住人口は19年連続して増え続け、昨年



4月には14万人を突破しました。こうした急激な人口増による保育所や学童クラブ、特養ホームなどの施設不足は、多くの待機児・待機者を生んでいます。

出生数が二千人台になる中、小学校の教室は1学年で約千人分しかないという異常事態も起きています。

「東京一極集中」推進では

問題は増すばかりなのに…

今でさえ、施設不足や福祉切り捨ては大問題なのに、区長は所信表明で「人口は今後も増え続け、開発動向を踏まえた推計では、平成36年頃には20万都市も見込まれる」「人口増を視野に入れつつ、新たな区政の舵取りが求められる」と、さらなる

人口増を肯定しています。

区長は「『世界一の都市』を目指す東京の牽引役としての自覚を胸に、持てる力の全てを注ぐ決意だ」と述べ、今後もマンションだけでなくオフィスビルなどもどんどん建設し、定住人口、昼間人口ともに増やして、「東京一局集中」をすすめることを「宣言」しました。

自治体が果たすべき役割は

「住民の福祉の増進」

私は、これまでも、出産支援タクシー券の3万円から1万円への減額や敬老祝い品の削減、保育料値上げ、区立駐輪場有料化などの区民サービス削減や区民負担増が進められてきたことを示し、「これらは『住民の福祉の増進をはかる』という地方自治体の役割に反している」と区長を批判しました。

また、「多様化する区民ニ

ズに的確に 대응するためには、20万人の定住人口を前提にするのではなく、中央区に相応しい適正人口の設定と身の丈にあったまちづくりへの見直しが必要」と区長に迫りました。

しかし、区長は「誰もが幸せを実感できる夢と希望に満ちたまちづくりにまい進する」と述べるにとどまり、まちづくりの転換には言及しませんでした。



土建費と民生費

他区との比較

|      | 土木建築費  | 民生費 (福祉) |
|------|--------|----------|
| 中央区  | 28.4%  | 27.3%    |
| 品川区  | 26.7%  | 44.2%    |
| 千代田区 | 20.55% | 32.5%    |
| 港区   | 14.0%  | 35.3%    |
| 新宿区  | 10.2%  | 46.9%    |
| 渋谷区  | 8.1%   | 51.7%    |
| 江東区  | 6.7%   | 45.6%    |